

「ICT倫理の必要性 ～健全な情報化社会を創るには～」

● 情報化社会の課題 ● Web時代の情報倫理 ● ソーシャルメディアの浸透にともなう課題と倫理 ● AI/ロボット技術の進化にともなう課題と倫理 ● 人間拡張の実用化と必要な倫理

講 師 (講演順)	(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授	齊藤忠夫氏
	京都大学 文学研究科 教授	水谷雅彦氏
	東京経済大学 コミュニケーション学部 教授	佐々木裕一氏
	名古屋大学 情報学研究科 准教授	久木田水生氏
	株式会社富士通研究所 人工知能研究所 シニアプロフェッショナル	中田恒夫氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山ビル409 TEL 03(3498)0911(代) FAX 03(3498)0909

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 844 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「ICT倫理の必要性 ～健全な情報化社会を創るには～」

日 時 2021年 1月 28日 (木) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● 情報化社会の課題● Web時代の情報倫理● ソーシャルメディアの浸透にともなう課題と倫理● AI/ロボット技術の進化にともなう課題と倫理● 人間拡張の実用化と必要な倫理		
<p>背景：スマホの浸透やSNSの普及に伴い、私たちは、一般の人が発信したものを含む膨大なデータに取り囲まれて日々過ごしている。また、映像による監視やチャットによる顧客対応など、人工知能AI/深層学習DLで人を代行する仕事も増えている。</p>		
<p>社会課題：一方で、情報化された現代を象徴するようなできごとが発生し、社会的な問題とも考えられる。虚偽報道やフィッシング詐欺は、データやデータソースの信用を覆し、SNS利用者による「いじめ」や「さらし」などの道徳的な問題も報じられている。また、AIによる判定の公平性や不明瞭な判定根拠を問題視する意見も多く聞かれる。更に、近い将来、人間拡張技術により個々人が自分の能力を補強・拡張するようになると、公平性や利害関係に関する新たなコンセンサスが求められることになるだろう。</p>		
<p>ICT倫理の必要性：技術革新が社会の方向性を動かす際には、制度だけでなく倫理的側面から枠組みを決める必要が生まれる。これまででも、ロボット工学に対するアイザック・アシモフの三原則（1950年）や生命科学に対するビーチャム&チルドレスの四原則（1979年）が提示され、多くの議論を呼んだ。では情報技術の進化とともに現れる社会課題を目前に、「倫理感」を論じる必要があるのではなかろうか。</p>		
<p>開催趣旨：そこで、コミュニケーション、AI、人間拡張といった社会への影響が大きな最先端分野で活躍されている講師の方々をお招きし、それら先端技術が社会に及ぼす影響を再考する講演会を開催したいと考えた。開発する立場や利用する立場から、自己規制すべきポイントや、コンセンサスを得るべき倫理感を共有できる場になることに期待したい。</p>		
<p>(座長-総合司会) 東京大学 名誉教授 齊藤 忠夫</p>		

13:00 ～ 13:30	（基調講演） 「情報技術の進化と新たな課題」 <ul style="list-style-type: none"> ● データ駆動型社会への期待 ● 膨大なデータとデータ品質の低下 ● 情報化社会の課題と求められる技術や制度 	質疑応答	齊藤 忠夫氏 東京大学 名誉教授
13:30 ～ 14:20	「情報倫理とはなにか」 <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーションと倫理学 ● 情報倫理が取り組むべき問題 ● インターネット時代の情報倫理学 	質疑応答	水谷 雅彦氏 京都大学 文学研究科 教授
14:20 ～ 15:50	「ソーシャルメディアに必要な倫理とは」 <ul style="list-style-type: none"> ● スマホ利用の中毒性 ● ソーシャルメディアにおける問題 ● 情報システムの役割の変化（メディアから仕組みへ） ● 今後の情報システムに求められる倫理とは 	質疑応答	佐々木 裕一氏 東京経済大学 コミュニケーション学部 教授
（休憩／意見交換／名刺交換） （15:10～15:20）			
15:20 ～ 16:10	「ロボット/AI時代の社会と倫理」 <ul style="list-style-type: none"> ● ロボット/AIの発展と社会への影響・懸念 ● 諸外国と日本における議論 ● ロボット/AI/人間とそのネットワーク化における倫理 	質疑応答	久木田 水生氏 名古屋大学 情報学研究科 准教授
16:10 ～ 17:00	「情報化社会に求められるAI倫理」 <ul style="list-style-type: none"> ● AIの進化とその懸念 ● AI倫理に関する世の中の動き ● 富士通の取り組み 	質疑応答	中田 恒夫氏 株式会社富士通研究所 人工知能研究所 シニアプロフェッショナル

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

今後の開催予定

開催月	時間	テーマ
2021.02	13時～17時	「ここまで分かってきた5Gネットワークスライシング（その2）」 （-マルチメディア推進フォーラム-PART***-）
2021.02	13時～17時	「New Normal時代の働き方と組織マネジメント」 （-マルチメディア推進フォーラム-PART***-）

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学
(運営諮問委員会幹事)

代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学

副代表幹事
服部 武 上智大学
森川 博之 東京大学
成宮 憲一 一般社団法人
科学技術と経済の会

幹事
秋本 芳徳 総務省
間宮 淑夫 内閣官房
渡邊 昇治 経済産業省
西尾 崇 国土交通省
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

有富寛一郎 ㈱スカパーJSAT 顧問
児玉 圭司 日本放送協会 技術局長
井伊 基之 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
澁谷 直樹 東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
上原 一郎 西日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
川添 雄彦 日本電信電話㈱ 取締役 研究企画部門長
丸山 誠治 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長
森林 正彰 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長

木村 文治 NTTアドバンステクノロジ㈱ 代表取締役社長
藤本 秀雄 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長

木谷 強 ㈱NTTデータ
吉村 和幸 KDDI ㈱
宮川 潤一 ソフトバンク㈱
石原 直 東京大学大学院
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所
遠藤 信博 日本電気㈱
新野 隆 日本電気㈱
河村 厚男 日本電気㈱
樺田 龍治 富士通㈱

取締役常務執行役員
技術統括本部長
代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
工学系研究科 特任教授
代表取締役社長
代表取締役会長
代表取締役 執行役員社長 兼 CTO
執行役員常務
執行役員専務 システムプラットフォームビジネス部門長
副部門長
執行役員
副社長執行役員
取締役会長
代表取締役社長

安田 誠 ㈱日立製作所
伊藤 明男 ㈱日立国際電気
川崎 秀一 沖電気工業㈱
ジエン・ワン ハリアソリューションズ&ネットワークス

(主な設立発起人)

齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム – PART844 – 開催

●日時 2021年 1月 28日 (木) 13時00分～17時00分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

- 受講料 ¥52,370.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-3498-0911
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 FAX (03)-3498-0909
E-mail hightech@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※送金が開催日以降による場合は予めご連絡下さい。
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、1月21日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム – PART844 – 申込書

(申込日) 月 日

会社名			TEL ()	—
			FAX ()	—
			E-mail:	
会社住所	〒			
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)		

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書—要・不要	